令和７年 10 月７日

# 令和５年度決算審査特別委員会の指摘事項に対する対応状況

# 【文書指摘】

# 令和５年度決算審査特別委員会　指摘事項一覧

【文書指摘】

１　国際バカロレアの取組強化について（教育委員会）……３頁

２　教育・保育施設等における安全教育の取組について（子ども家庭部）……３頁

３　有機農業・特別栽培の推進について（農林水産部）……４頁

４　中山間地域の水田農業について（農林水産部）……５頁

５　競技力向上対策事業について（地域社会振興部）……５頁

【文書指摘】

| 指摘事項 | 対応状況 | 令和７年度事業名・予算額 |
|---|---|---|
| １　国際バカロレアの取組強化について<br>令和５年度から国際バカロレア教育（ＩＢ）を導入しているところですが、ＩＢ希望・選択者の確保、卒業後の進路、個人の費用負担、教員の育成と確保など様々な課題があります。<br>令和７年度にはＩＢの第１期生が海外の大学も含め受験を行うことになるため、出願準備や推薦状の作成など大学入試に向けた準備、生徒や保護者への海外進学も含めた進路指導や情報提供が重要となります。<br>現在、ＩＢを選択している生徒が中学生へのＩＢコースのＰＲや広報活動を行ったり、ＩＢ認定校の教員が海外の大学受験や奨学金などの情報収集をしているところですが、ＩＢプログラムが地域に定着し、効果的に機能していくためには、教育委員会が主導して地域と連携した取組やＩＢ認定校、ＩＢ機構などの外部機関、ＩＢプログラムコンサルタント等と連携するなどし、学校が必要とする情報を得たり、サポートを受けたりできる体制を早急に整備すべきであります。<br>また、このような情報を県内の高校に共有することにより、ＩＢ認定校のみならず、海外に進学を希望している県内の生徒にとっても有益な取組とすべきであります。<br>さらに、ＩＢの強みと独自性を明確に打ち出し、ＩＢプログラムの内容や進路の可能性について、早期に情報提供を行うなど、ＩＢで学ぶことの魅力を効果的に発信し、積極的に生徒確保に取り組むべきであります。<br>併せて、教員研修の充実による資質・能力及び指導力の向上や、ＩＢの選択が家庭の経済格差の影響を受けないよう、費用負担の軽減への配慮も行うべきであります。 | ＩＢについては、現在、３年生４名が海外大学進学を目指しており、その進路指導については、外部事業者（ベネッセコーポレーション、トモノカイ）への委託により地域・国別の大学の仕組みや受験手続・暮らし方等に関する説明会や海外進学に向けた生徒の個別面談を実施するとともに、先進校視察やワークショップへの参加・校内研修会の開催により教員の資質向上を図っており、ＩＢ機構主催の教員研修を修了し、ＩＢ認定校での教授資格を得た教員も着実に増加しています。<br>ＩＢの運営に当たっては、学校に配置したＩＢコーディネーターを中心に、日頃からネットワークを構築する他のＩＢ認定校や文部科学省ＩＢ教育推進コンソーシアム等の外部機関から必要な情報を積極的に収集し、校内会議で共有しています。<br>今後とも生徒の海外進学を積極的に支援するための体制を継続的に確保するほか、得られた情報を他校と共有できる体制を整えることを検討します。<br>ＩＢを選択する生徒の確保に向けては、毎年８月に地域説明会を、11月に中学生・保護者対象特色入学者選抜・ＩＢ教育説明会を開催しており、例年、合計200名程度の生徒・保護者に参加いただいているところです。<br>今後も地域での説明会及びインターネット等を活用した広報活動を通じ、中学生・保護者に対し、さらなる普及啓発を図っていきます。<br>また、個人の費用負担軽減のため、ＩＣＴ機器の貸与やバス移動経費等の学校負担を行っているほか、海外大学に進学し、将来、鳥取の未来を創るグローバル人材を目指す者を対象とした奨学金を創設し、令和８年度奨学生を募集しています。 | ・国際バカロレア推進事業<br>23,998千円<br><br>・[債務負担行為]世界へ羽ばたく人材育成奨学金事業【新規】<br>(R8～12債務負担行為額)<br>49,500千円 |
| ２　教育・保育施設等における安全教育の取組について<br>令和２年の私立幼稚園における重大事故事案を受けて安全対策として実施している令和５年度「安全教育に関する動画」の県内教育・保育施設等における研修受講率が、全体で69% | 令和６年度の安全教育動画研修については、受講対象施設（保育所、認定子ども園、地域型保育事業所、幼稚園、届出保育施設）に対し、指導監査に併せてその受講を強く促した結果、100%の受講率となりまし | ・教育・保育施設等における安全・安心推進事業<br>うち、子ども虐待防止に向けた安 |

| 指摘事項 | 対応状況 | 令和７年度事業名・予算額 |
| --- | --- | --- |
| （受講任意としている児童館を除くと 78%）にとどまっています。<br>県においては、研修未受講施設に対し、指導監査において、受講の必要性を説明し受講を指導する等の対応が行われているところですが、子どもの安全・安心な教育・保育環境を確保するためには、教育・保育現場での安全教育が非常に重要であり、本研修の未受講施設が多く残っている現状では、県の対応は十分とはいえません。<br>正当な理由がないのに受講を怠っている施設等についてはより強い措置も検討するなど、受講率を高めるための対策を行いながら、受講率が 100%となるよう早急に取組を進めていくべきであります。 | た。<br>令和７年度からは、研修受講期間を早めた上で指導監査の際に受講結果の確認・指導を行うとともに、市町村が監査を担う地域型保育事業所に対しても同様に受講の確認・指導を徹底するよう市町村に依頼しています。 | 全管理研修　580 千円 |
| **３　有機農業・特別栽培の推進について**<br>国は 2021 年に「みどりの食料システム戦略」を策定し、環境や健康に配慮した持続可能な食料システムの構築を進めており、2050 年までに有機農業取組面積を耕地面積の 25%にまで拡大する目標を掲げています。また、2022 年には「みどりの食料システム法」が施行され、都道府県等においても基本計画を作成し、取組を進めることとなっています。<br>この戦略等を踏まえ、本県においては、「鳥取県農業生産１千億円達成プラン」を改定し、重点項目に「環境に配慮した農業の推進」を加え、併せて「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」を策定し、県内の有機・特別栽培面積を令和９年度までに 2,000ha まで拡大することとしています。しかし、本県における有機・特別栽培面積は令和５年度時点で 1,075ha と、令和９年度目標面積の約半分程度しかなく、増加するどころか、過去５年間で約 20%縮小しています。<br>県内における有機・特別栽培農産物は、流通量が少なく、その付加価値が認められる販路が少ないことが生産拡大や新規参入の大きな隘路となっていることから、安定的な販路となりえる学校・福祉施設の給食等への販路の開拓に向けて、市町村をはじめとした関係者の調整および食材提供・モデル | 令和５年度から「とっとりエコ・グリーンフードコーディネーター」による実需者とのマッチングや、市町村が地域ぐるみで有機農業に取り組む「オーガニックビレッジ」の推進などに取り組んでいます。令和６年度には、有機・特別栽培など環境にやさしい農業の消費者ＰＲを目的としたイベントを初めて開催しました。<br>オーガニックビレッジに取り組んでいる日南町（令和５年度～）や八頭町（令和７年度～）では、同町で生産された有機栽培の米やニンジンを学校給食に提供するなど有機農産物の活用や消費者理解を醸成するとともに、有機・特別栽培取組面積拡大に必要な技術実証を進めています。<br>今後も、とっとりエコ・グリーンフードコーディネーターと連携し、ＰＲイベント等の開催により有機・特栽農家の販路拡大を支援するとともに、「オーガニックビレッジ」事業の他市町村への横展開等を進めます。 | ・鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業　31,347 千円 |

| 指摘事項 | 対応状況 | 令和７年度事業名・予算額 |
| --- | --- | --- |
| 的導入支援の充実に踏み込むなどのてこ入れにより、安定的な流通ルートの構築を図り、生産量や生産者の拡大を強力に推し進めるべきです。 | | |
| **４　中山間地域の水田農業について**<br>本県は耕地面積の 64%が中山間地域に位置し、中山間地域農業は本県の農業生産の維持、田んぼのダム機能、地域住民の生活や地域の維持にとってなくてはならないものですが、圃場区画が小さく生産性が低く、畦草刈り、水路維持管理や鳥獣対策等に手間がかかる条件不利地域であり、また、急速な人口減少、高齢化により担い手が減少しており、今後存続が危ぶまれています。<br>本県では、このような中山間地域の水田農業を支えるため、平成 28 年度から県独自で機械整備等について支援していますが、令和５年度補助実績は３件、制度設立から８年間でも累計 45 件にとどまり、県全体をカバーするには程遠い状況となっています。<br>県全体の中山間地域農業を維持していくためには、条件不利地域であることを考慮し、補助要件の緩和など事業の見直しを図り、多様な農業者の営農継続を支援すべきです。<br>また、急激な担い手不足に対応するために、各地の状況に適した多様な担い手確保・育成や、農業経営・農作業の体制構築について関係者が一丸となって検討し、各々に対する支援、および担い手や地域等への周知徹底を図るべきです。 | 「中山間地域を支える水田農業支援事業」では、令和６年度まで、経営の規模拡大等を促すために目標面積要件等を設けてまいりました。<br>令和６年度末を期限に県内 1,664 集落で策定された地域計画では、規模の大小によらず、多様な農業者が地域を守るという視点が取り入れられたことを踏まえ、地域計画に参画する多様な農業者の営農継続や地域農業の維持を支援するため、令和７年度当初予算においては、規模拡大要件の撤廃を含め、本事業の要件を見直すとともに、担い手の不足が見込まれる農地を一定以上集約しようとする場合における補助率の嵩上げ等、地域計画の実現に向けて集落営農体制強化支援事業を拡充し、取組を進めています。<br>また、集落営農組織を含めた担い手の不在地域において、中小規模農家の営農継続を支えるため、令和６年度から「農業支援サービス事業体」を新たな担い手の一形態として育成することを強化し、スマート農業機械の導入支援による効率的な農作業受託体制の構築を進めています。<br>こうした取組は農業関係者・地域・行政が一体となり推進する必要があり、市町村や関係機関と連携して周知徹底を図ってまいります。 | ・米が主役！水田未来ステージ総合支援事業<br>うち、中山間地域を支える水田農業支援事業）　13,221 千円<br><br>・集落営農・地域計画実現体制強化支援事業<br>うち、集落営農体制強化支援事業　72,741 千円<br>うち、地域計画実現サポート事業【新規】　2,000 千円<br><br>・農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業<br>うち、農業支援サービス事業体育成支援　7,500 千円 |
| **５　競技力向上対策事業について**<br>本県競技スポーツの総合的な向上を目指し、本事業により全国や世界で活躍できる競技者の育成・強化を図るとともに、優れた指導者の育成・指導体制の構築、医科学サポートなどを実施していますが、令和６年の国民スポーツ大会では、多くの競技種目で好成績を収め、総合成績では数年間続いていた 40 位台から大幅に順位を上げた 33 位と、目標としている 30 位台を達成されました。<br>本事業により支援してきたジュニアアスリート選手からも | 上級資格取得に関しては、資格取得・更新費用に対して補助を行うなど、指導者の確保及び資質向上を図っています。<br>スポーツ指導員については、まずは２名分の指導者枠を設け、相撲、バドミントンの強化、指導に当たっているところです。<br>このような中、日本スポーツ協会において国民スポーツ大会の今後のあり方等の見直しが進められているところであり、当該見直しの議論を踏まえつつ、今後鳥取県スポーツ協会の競技力向上委員会の活用や、各競技団体とのヒアリングなどを通して意見を伺いながら、各種の指導者 | ・競技力向上対策事業<br>306,867 千円 |

| 指摘事項 | 対応状況 | 令和７年度事業名・予算額 |
| --- | --- | --- |
| 多くの入賞者があるなど、これまでの本事業による競技力向上の成果が表れてきたのではないかと思われます。<br>　一方、競技者の育成・強化を図るためには、優秀な指導者が必要不可欠であり、本事業において指導者確保事業を実施しているところでありますが、公認指導者資格登録者のうちのコーチ３、コーチ４などの上級資格を有する者は依然として少ないのが現状であります。また、指導者の高齢化、少子化による教員を中心とした若手指導者の不足も深刻となってきています。<br>　令和 15 年には本県において国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催が決まっており、これも見据えて計画的に、県等のスポーツ指導員の拡充も含め指導者の確保、育成を図っていくべきであります。<br>　また、それぞれの競技における大会実施のためには審判員の確保が必要でありますが、審判員の不足も懸念されるところであり、審判員の確保に向けても取り組むべきであります。 | 講習会や補助制度等の充実も含め、指導者育成や審判員の確保について検討してまいります。 | |